

## 2. 行動計画（案）

調査結果を踏まえ、本事業の行動計画として下記の3点を盛り込むこととする。過去2年間と共通した部分があるが、それらは過年度において十分な効果を上げていないと見られることから、あらためて計画に組み込むものである。

### (1) 地域志向性の向上に対する早期からの働きかけ

学生の地域志向や関心は高止まりしており、その割合は低学年ほど低い傾向がある。このことから、例えば高校生対象のオープンキャンパスの際や入学初期の時点で、本事業の説明会を開催するほか、コラボ教育をこれまで以上に早期から積極的に推進していく。

### (2) 本事業の中身の見えるような認知度向上への取り組み

これまで「COC事業」という事業名のみのPRが目立つ一方、その目的や具体的な内容の周知が不十分であることが示唆されている。このことから、本事業に関して丁寧かつ具体的な中身に突っ込んだ解説や討議を心がけ、常に全体像を意識した教育を関連科目において実施していく。

### (3) 地元就職希望者の増加のための対策の重点的实施

27年度に採択されたCOC+事業の目的との整合性の観点から、本学の地元である神戸市（あるいはその他の兵庫県内）への就職希望者を増やすことを、目標として明確に位置づける。そのための関係機関（市民病院群など）とのキャリア支援上の連携・協働を充実させていく。

### Ⅲ. 教員を対象としたCOC事業に関する調査と評価

#### 1. 調査概要

調査は、本学全専任教員を対象とした。COC事業評価部門にて作成した質問紙を配布し、自記式で回答し回収する方法をとった。質問紙の配布状況と回収状況を表1に示した。回収率は、平成25年度：58%、平成26年度：50%、平成27年度：56%で、3年間を通じて質問紙の回収率が高くない傾向である。今後、質問紙の回収方法の改善や教員へのアンケート調査協力への啓発が必要と思われる。また、平成26年度4月に9名、平成27年度4月に7名の教員の転出入があった。

表1 アンケート調査概要

	H27年度	H26年度	H25年度
調査対象数	57	60	62
回収数	32	30	36
回収率	56%	50%	58%

#### 2. COC事業に対する認識と参加

「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会活動を推進していることについて、「知っている」教員の割合は平成25年度～平成27年度まで100%であった(図1)。そのうち「教育または研究に参加」している教員の割合は、平成25年度：81%、平成26年度：87%、平成27年度：97%と年々上昇してきた(図2)。また、COC事業に「大いに貢献・ある程度貢献した」と回答した教員は、平成25年度：75%で、平成26年度：87%に増加したが、平成27年度には84%に若干減少した。COC事業の進捗に伴い、各教員の役割分担が明確になり、「貢献してない」と感じる教員が数名弱増えた可能性が考えられる(図3)。本質問の「貢献」という言葉が曖昧で回答に困るという意見が教員の中にあった。このため、次年度以降、本質問に加えて「貢献」の中身についてより具体的な内容を問う設問が必要であると考えられた。

図1 神戸市看護大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。(文科省)

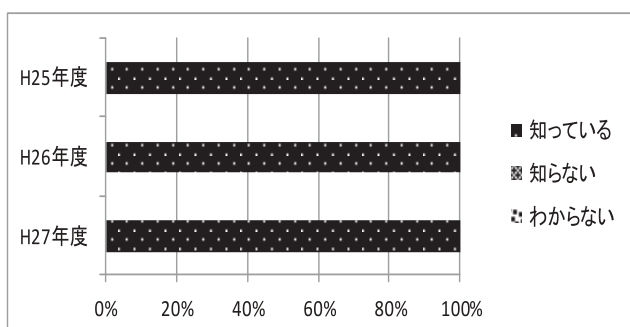


図2 神戸市看護大学が「地域のため大学」として行っている地域を志向した教育・研究に参加していますか。(文科省)

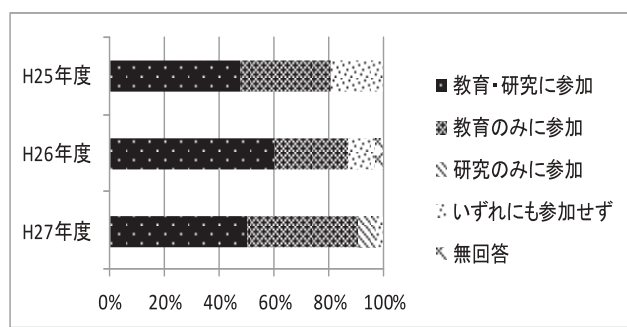
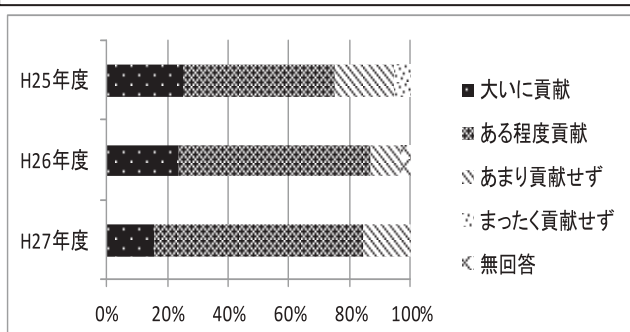


図3 本事業に対して本学教員として貢献できたと考えますか。



### 3. COC 事業の目的達成に向けての進捗状況

地域医療の強化、地域における訪問看護の人材育成、地域ケアシステムの構築支援については、平成25年度～平成27年度まで約半数程度の教員が「わからない」と回答しているが、「順調、おおむね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度に比べ平成27年度において約2倍～4倍に増加している（図4,5,6）。地域住民ネットワークの構築支援について、「わからない」と回答した教員が、平成25年度：47%から平成27年度：19%に減少した（図7）。一方、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度：19%から平成27年度：69%に大きく増加した（図7）。COC事業による地域指向性について、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度：59%、平成26年度：79%、平成27年度75%と上昇傾向にある（図8）。学長を中心とした大学ガバナンスの向上については、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度：38%、平成26年度：62%、平成27年度56%であった（図9）。平成27年度現在、多くの教員がCOC事業の目的達成に向けて円滑に進んでいると感じていることが考えられる。

図4 地域における医療の連携強化

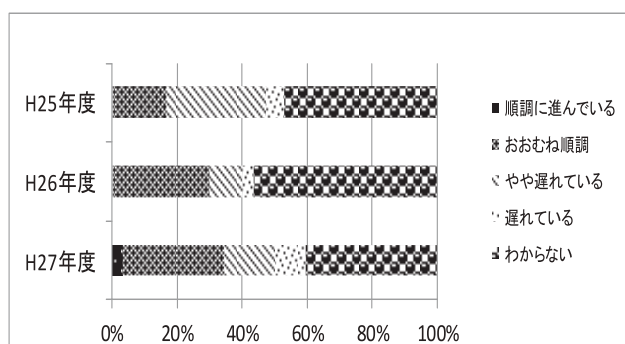


図5 地域における訪問看護の人材育成

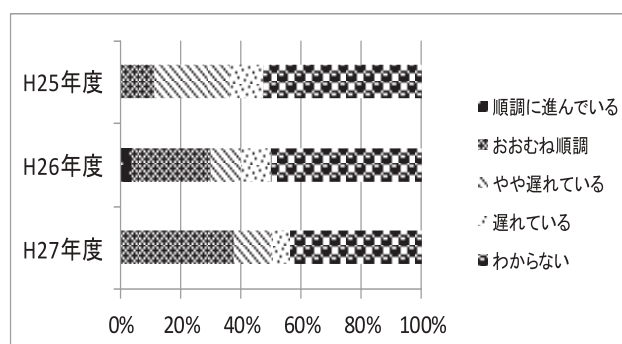


図6 地域における地域ケアシステムの構築支援

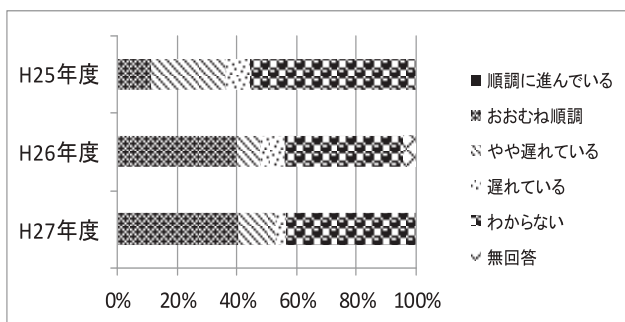


図7 地域における地域住民ネットワークの構築支援

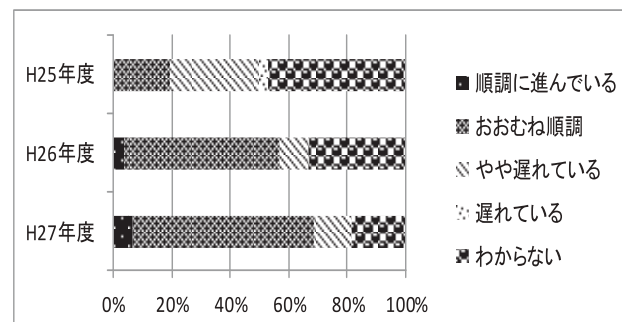


図8 本事業を通じて本学が地域志向になること

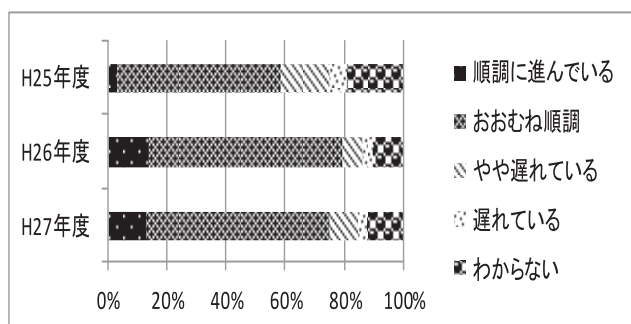
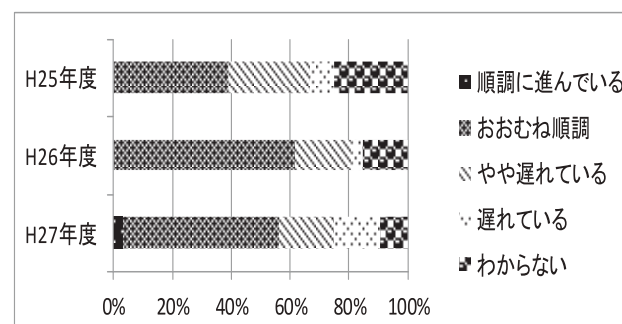


図9 学長を中心として大学全体で本事業に関わることによってガバナンスを高めること



#### 4. COC 事業の教育の進捗状況

地域連携教育プログラム（コラボ教育）科目について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は、平成 25 年度；58%、平成 26 年度：70%、平成 27 年度：66%であった（図 10）。学部の訪問看護・継続看護科目について、平成 25 年度では 44%の教員が「わからない」としていたが、平成 26 年度：33%、平成 27 年度；34%に減少した（図 11）。大学院の教育科目については、平成 25 年度～平成 27 年度で 53%～60%の教員が「わからない」と回答した（図 12）。COC 事業の教育項目については、依然「わからない」と回答する教員が多数存在することから、実際に本教育に当たっている教員からの成果報告会などの機会を設け、COC 事業の教育活動実績に対する学内教員への認知度を高める必要がある。

図 10 地域連携教育プログラム（コラボ教育）科目について

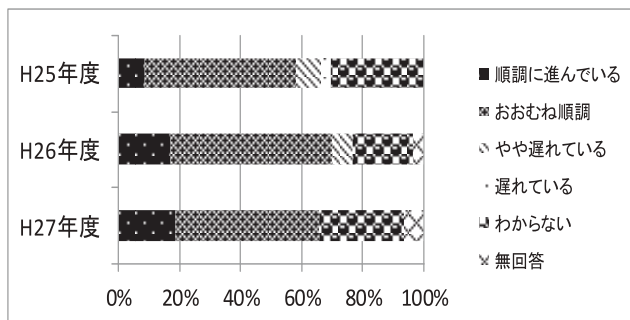


図 11 学部の訪問看護・継続看護に関する教育科目について

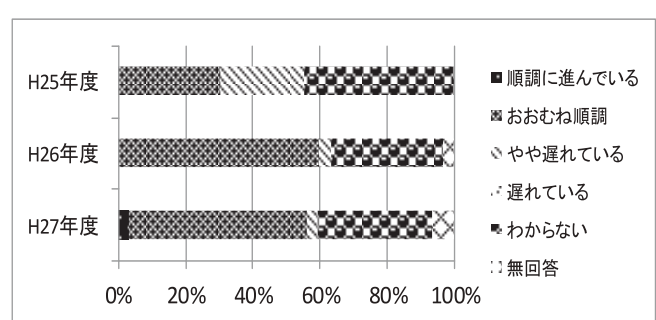
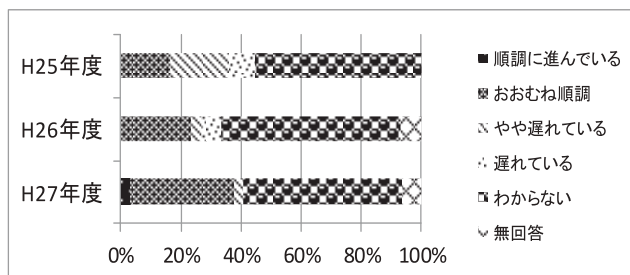


図 12 大学院教育の教育科目について



#### 5. COC 事業の研究の進捗状況

COC 共同研究助成事業の実施について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は、平成 25 年度：44%から平成 26 年度：67%に増加したが、平成 27 年度には 63%にやや減少した（図 13）。また「わからない」とした教員の割合は、平成 26 年度：33%から平成 27 年度 19%に減少した（図 13）。継続看護・訪問看護に関する研究について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は平成 25 年度；17%から平成 26 年度：40%、平成 27 年度：44%と大きく増加したが、各年度を通じて依然半数程度教員が「わからない」と回答した（図 14）。また、「やや遅れている・遅れている」とした教員の割合は、平成 25 年度：31%から平成 26 年度：7%、平成 27 年度：6%に減少した（図 14）。COC 事業の研究項目について、平成 25 年度以降、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じる教員の割合が増加し、教員の COC 事業関連研究への意識の高まっていることが考えられる。

図 1 3 COC 共同研究助成の実施について

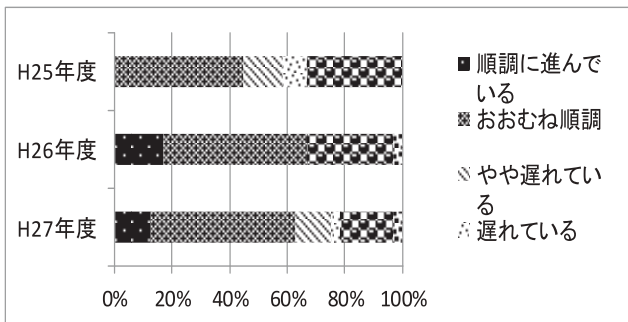
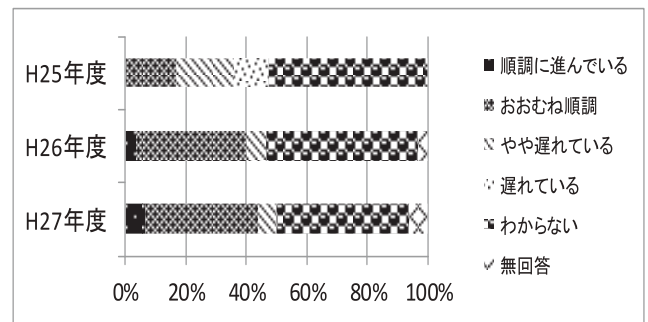


図 1 4 継続教育、訪問看護に関する研究助成について



## 6. COC 事業の社会貢献の進捗状況

地域住民の健康力向上の機会づくりについて、「順調・概ね順調に進んでいる」とした教員の割合は、平成 25 年度：53%に比べ、平成 26 年度：70%、平成 27 年度：73%と大きく上昇した（図 15）。須磨北部の住民のコミュニティづくり支援について、「順調・概ね順調に進んでいる」とした教員の割合は、平成 25 年度：28%に比べ、平成 26 年度：53%、平成 27 年度：59%と大きく上昇した。しかし、平成 27 年度で依然 34%の教員がわからないとしている（図 16）。平成 26・27 年度において、地域住民の健康力向上や須磨北部の住民のコミュニティづくりについて、「順調・概ね順調に進んでいる」感じる教員が 6 割以上いることから、COC 事業の当該地区の地域活性化への貢献度は大きいものと考えられる。

図 1 5 地域住民の健康力を高める機会づくりに向けて

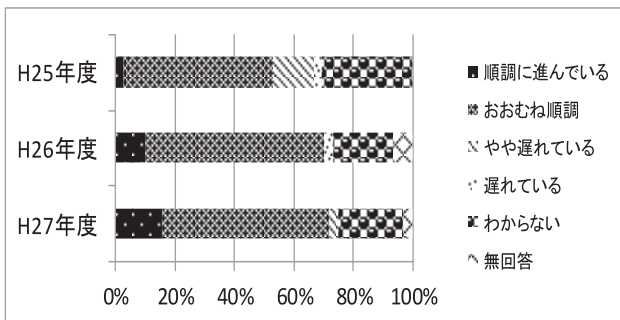
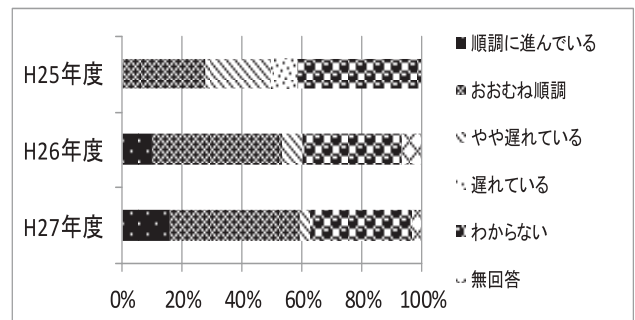


図 1 6 須磨区北部の地区住民のコミュニティづくりの支援に向けて



## 総括

COC 事業の目標達成については質問 6 項目中 4 項目、教育の進捗状況については質問 3 項目中 1 項目、研究の進捗状況については質問 2 項目中 1 項目、社会貢献の進捗状況については質問項目 2 項目が、平成 25・26 年度に比べ平成 27 年度において順調・概ね順調とした教員の割合が増加した。COC 事業開始 2 年半を経て、事業内容が教員に理解され浸透し、事業遂行に直接携わる教員が増加し、COC 事業の目標達成に向けて大きく進んでいることわかる。そして、COC 事業に関わる教育、研究、社会貢献において COC 事業の成果が得られつつあることが考えられた。

しかしながら、本調査での質問紙回収率は平成 27 年度においても 56%程度であり、COC 事業に対する教員の意識調査結果の解析において統計的に影響が出る可能性がある。本調査に対する実施に一層の広報と教員による調査協力への強化が必要と思われる。さらに、平成 26 年度に全教員の 15%、平成 27 年度では全教員の 11%が新たに本学に転入してきた教員である。本調査において、新しい教員の COC 事業への意識は調査結果解析のバイアスとなって影響することも考えられる。

以上のことから、今後、全ての教員を対象とした COC 事業に対する一層の啓発活動の推進と事業実施への取り込みが重要と考えられた。

## IV. 地域住民によるCOC事業に関する調査と評価

平成27年度は、10月に住民座談会を行い、11月～12月には地域住民に対するアンケート調査、12月～1月には民生児童委員に対するアンケート調査を行った。これらの結果についてまとめる。

### 1. 住民座談会

住民座談会は、竜が台地区および菅の台地区からそれぞれ2名ずつ参加を得て行った。内2名は民生委員の方々、2名は一般住民の方々であった。本学からは5名の教員が出席した。

ヒアリングのポイントとして以下のような内容を元に座談会を進行した。

- ・COC事業に参加してよかったか
- ・日常生活で各事業の効果が現れているか（健康促進につながっているかなど）
- ・学生が参加していることに対してどのような評価をされているか
- ・ご自分が事業へ参加することで、学生の教育にどのように役立つと感じていらっしゃるか
- ・COC事業により地域のコミュニケーションにどのような影響を及ぼしたか（コミュニケーションが促進したか）
- ・COC事業がどの程度浸透しているか
- ・今後の継続性をどう考えているか

以下は当日の意見から

- ・健康測定がCOC事業を知るきっかけとなっている
- ・健康測定では思わぬ発見があり、それが日常生活に役立っている（例：骨密度測定）
- ・病院ではなく地域において専門性のある学生（看護師）と触れるのがよい
- ・孫と学生がダブるところがよい
- ・若い世代と高齢者がじっくり話す機会になっている（一人暮らしや夫婦でも、なかなか話をじっくり聞いてくれる機会が無い）
- ・参加のきっかけは民生委員の声かけ
- ・お互い近所でありながら普段は挨拶程度なのに、健康測定の場所で会うことにより、ゆっくり話す機会となった（同じ団地だとおさらいいきっかけとなる）
- ・健康測定をきっかけとして、他のクラブ活動への参加へ広がることもある（福祉センターの催し物はどうせ高齢者対象だからという先入観があるが、健康測定だとそうではない）
- ・健康に関心があっても一歩が出ない人にとっては健康測定がよい契機となる
- ・健康測定では、一般的な測定以外に、住民の個性にあった工夫が必要か（例：認知機能テストなど）
- ・健康行動論で4年生に接すると、聞き上手なのが印象的（健康測定の2年生と比べて）
- ・学生の役に立てたらうれしいが、毎回違う学生になってしまうので、せめて2回ぐらいは同じ学生と接したい。
- ・基礎演習Ⅲのチェックリストは、項目を見るだけでも自分の注意すべき事の再認識につながった
- ・民生委員による広報に加えて、団地自治会を活用した広報もよいのでは
- ・地域のシステムがわかる看護師が増えると、地域で長く住み、終の棲家として過ごすことができる。

活動が本格的にスタートし、COC事業に対してかなり具体的な意見を聞くことができた。特に健康測定はCOC事業を認知してもらいよい契機となっており、健康測定そのものも役に立っているが、それに加えて、当日の様々なやり取りが学生と地域住民のコミュニケーションの場になっていることがうかがえる。

### 2. 地域住民を対象としたCOC事業に関するアンケート結果

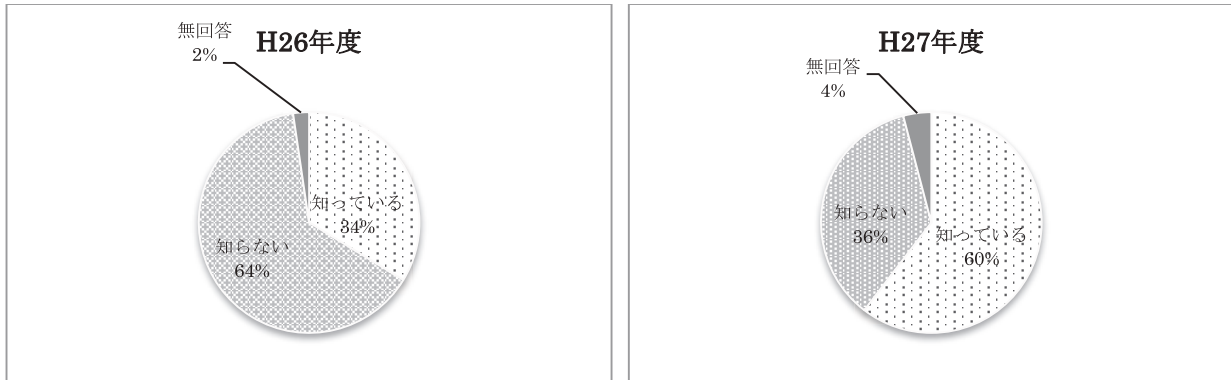
地域住民および連携自治体を対象とした本学COC事業に対するアンケート調査として、平成27年2月に地域住民および民生・児童委員を対象として調査を行った。

## 住民の声

11月8日～・12月13日の期間に、須磨区竜が台地区・菅の台地区在住の住民180人にアンケートを依頼し、169名から回答が得られた（竜が台地区96人、菅の台地区73人 回収率94%）。

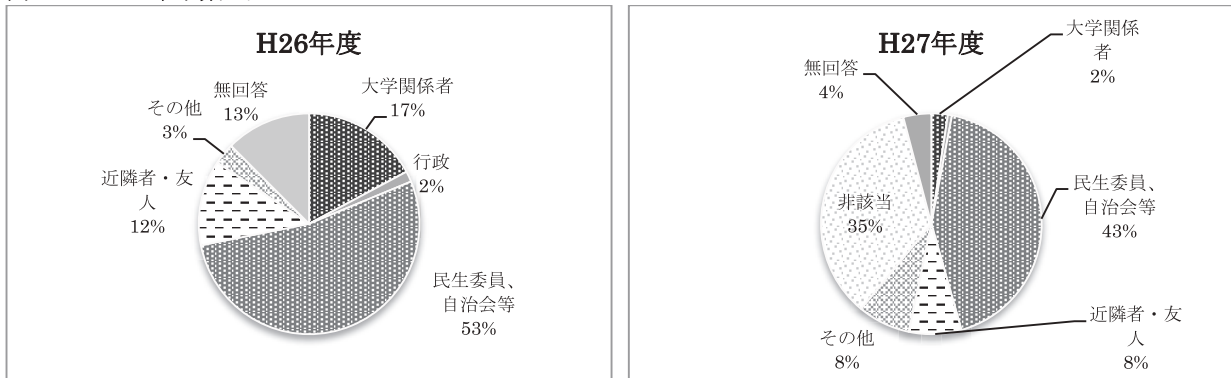
COC事業に対する認知度（問1）では、知っている60.4%の、知らない35.5%であった。知っているは昨年の34%から大幅に上昇し、認知度が上がっている。

### 問1 神戸市看護大学のCOC事業について知っているか



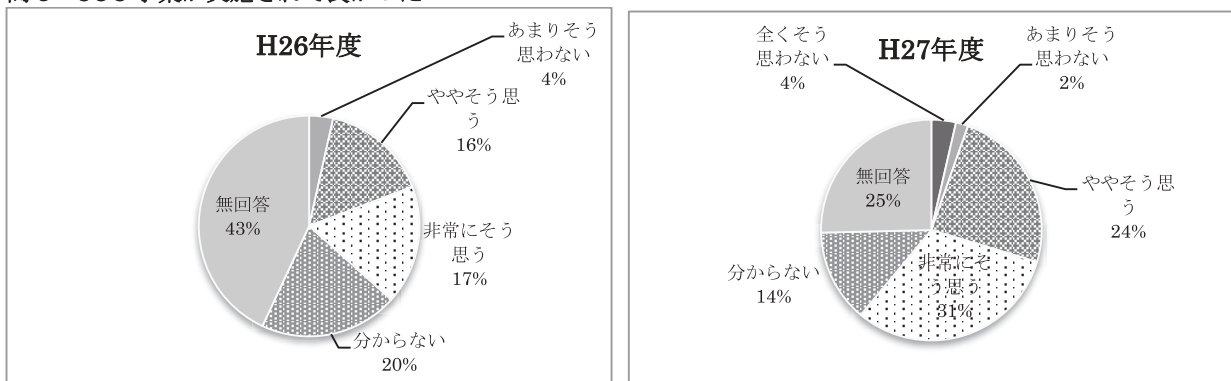
COCに関する情報をどこから得たかについては（問2）、42.6%の住民が民生児童委員や自治会等から得ており、近隣・友人、大学関係者からがそれぞれ7.7%、2.4%であった。昨年は17%であった大学関係者からの情報が今回は2.4%に減少しており、大学からの直接的な情報提供は減っていることがわかる。

### 問2 どこで本事業を知ったか



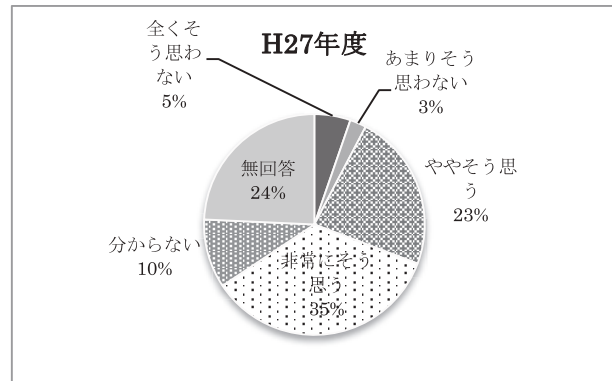
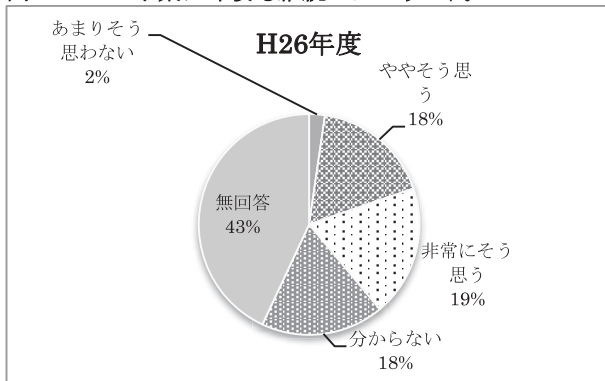
COC事業が実施されて良かったかの問い（問3）に対しては、非常にそう思う（31.4%）、ややそう思う（24.3%）といった肯定的な回答に対して、分からない（13.6%）、無回答（25.4%）であった。肯定的な回答が33%から55%に増加しており、COC事業の認知度の上昇に相応した形で、住民から肯定的に受け取られているものと思われる。

### 問3 COC事業が実施されて良かった



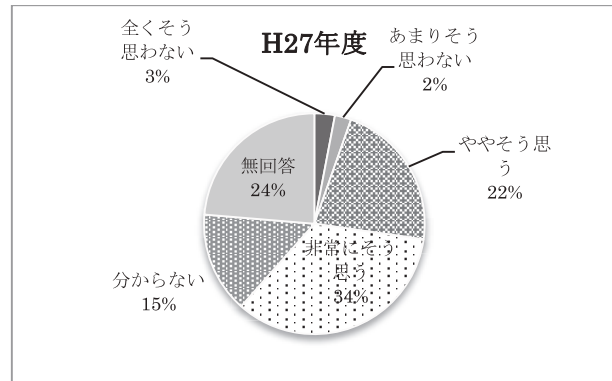
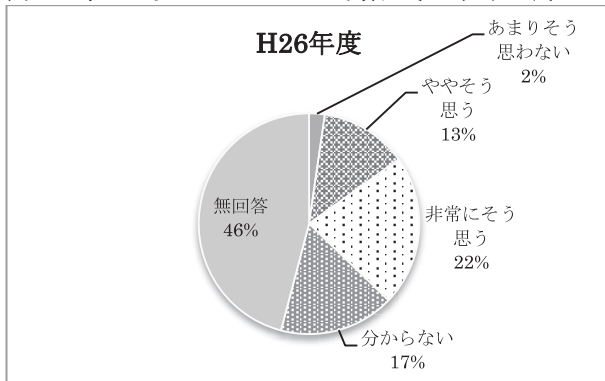
今後も COC 事業を継続した方が良いかとの問い（問 4）では、非常にそう思う（34.9%）、ややそう思う（23.1%）であった。継続に対する肯定的な回答は昨年の 37%から 58%に増えている。

#### 問 4 COC 事業は今後も継続したほうが良い



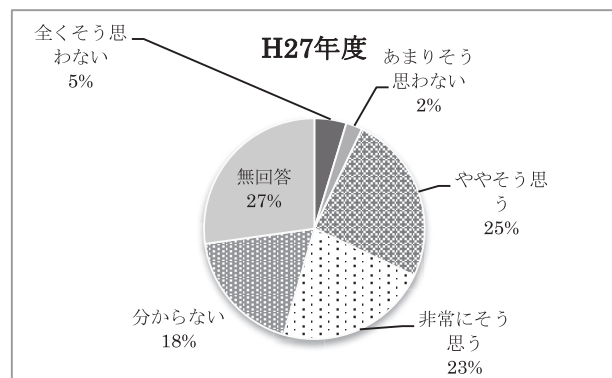
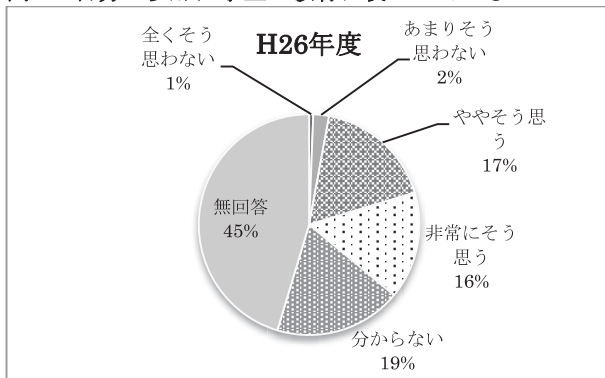
学生の参加による COC 事業の取り組みが良かったかという問い（問 5）に対しては、非常にそう思う、ややそう思うを合わせた肯定的な回答が、56%で、昨年の 35%から上がっている。昨年は分からない、無回答が合わせて 63%と多かったが、今回は 39%に減少しており、認知度の上昇に伴い、学生への意識が高まった結果と思われる。

#### 問 5 学生の参加による COC 事業の取り組みが良かった



住民の参加が学生の教育に役立っているかという問い（問 6）に対しては、肯定的な回答が約 5 割（非常にそう思う 22.5%、ややそう思う 24.9%）であり、昨年の 3 割より増えている。肯定的な回答の割合は問 5 の肯定的な回答とほぼ同じであることも昨年と同様の傾向が見られる。

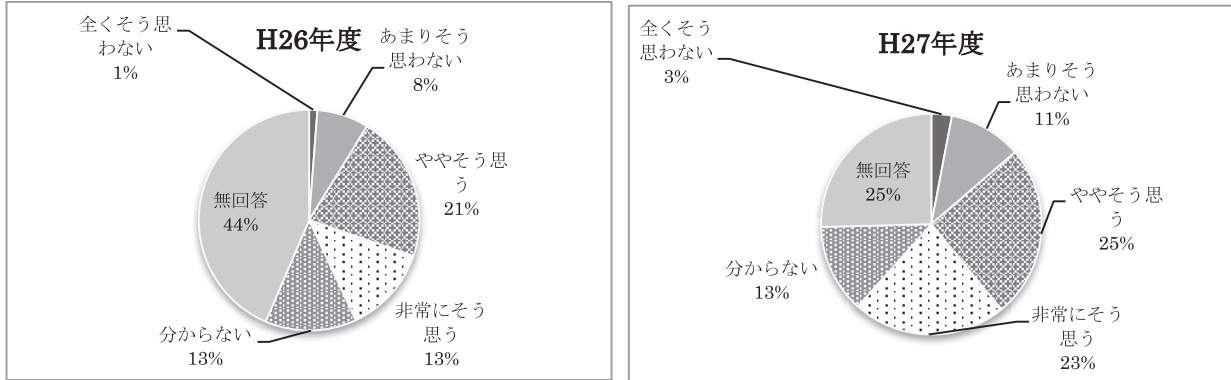
#### 問 6 自分の参加は学生の教育に役立っている





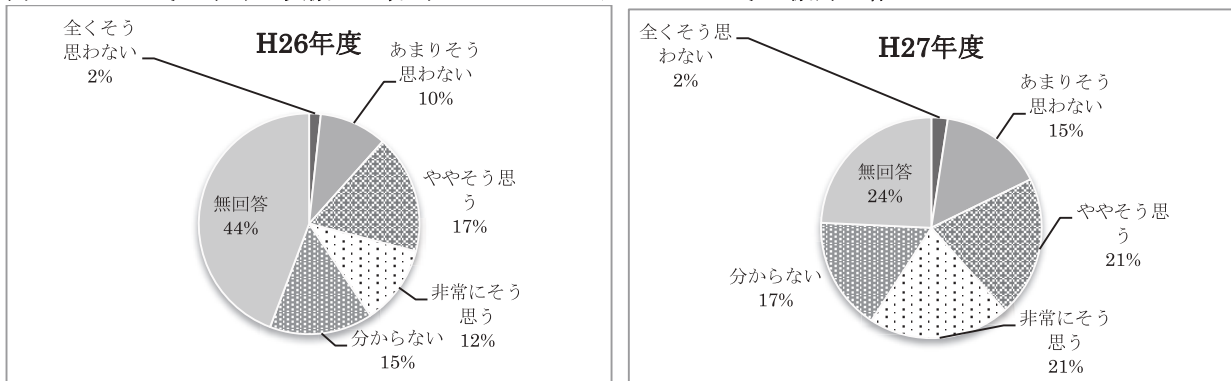
健康問題に関して周辺の人々と話をするようになったかという問い（問7）に対しては、肯定的な回答は約5割（非常にそう思う 22.5%、ややそう思う 25.4%）、否定的な回答は1割弱（あまりそう思わない 10.7%、全くそう思わない 3.0%）、回答保留が4割（分からない 13.0%、無回答 25.4%）であった。肯定的な回答は34%から48%へと増えている。

**問7 健康問題に関する情報を周辺の人々と共有するようになった**



COC 事業をきっかけに地域住民と話す機会が増えたか（問8）に対しては、肯定的な回答が4割（非常にそう思う 20.7%、ややそう思う 20.7%）、否定的な回答が2割弱（あまりそう思わない 15.4%、全くそう思わない 2.4%）、回答保留が4割（分からない 16.6%、無回答 24.3%）であった。肯定的な回答は昨年に比べて1割ほどの増加にとどまっており、事業への認知度や関心の高まりに比べると、地域コミュニケーションは期待したほどの増加は見られていない。

**問8 COCの取り組みを契機に地域の人々とコミュニケーションを取る機会が増えた**

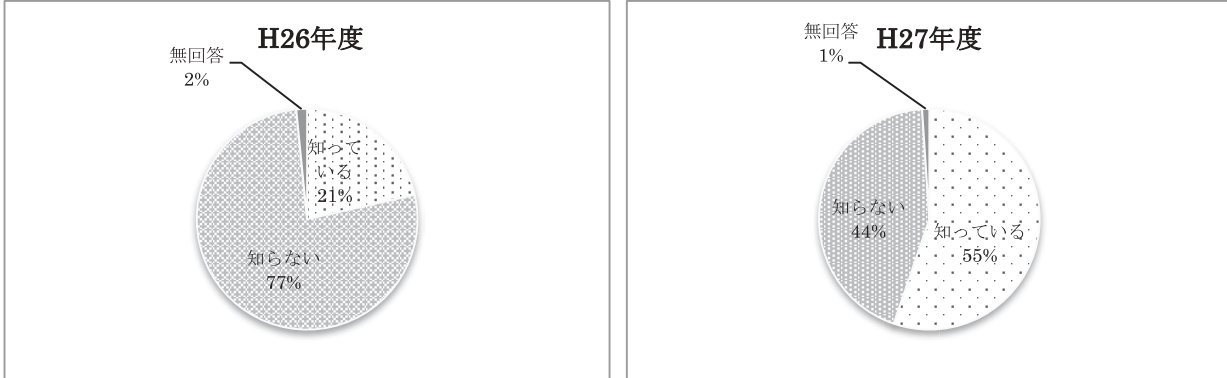


## 民生・児童委員からの声

平成 27 年 12 月 17 日～平成 28 年 1 月 15 日にかけて、須磨区の民生・児童委員 265 人にアンケートを依頼し、185 人から回答を得た（回収率 70.2%）。質問事項は住民アンケートと同じである。

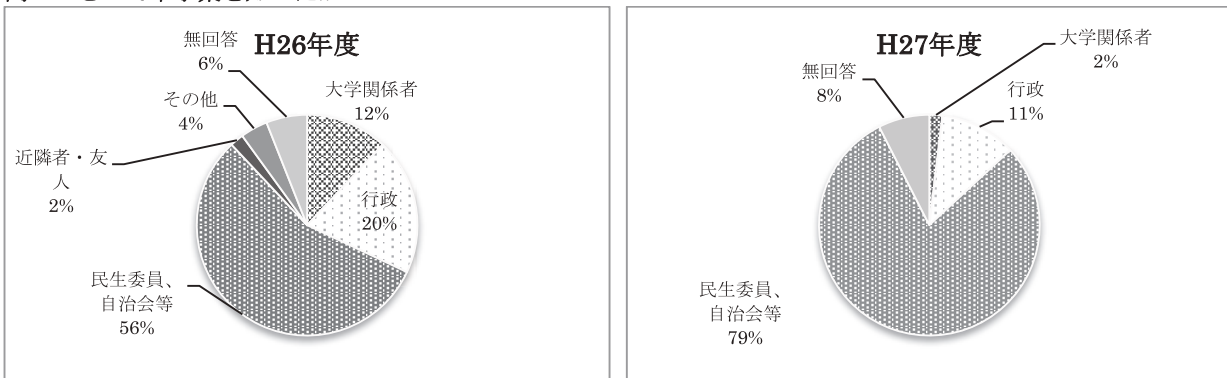
COC 事業の認知度については（問 1）、知っているが 52.4%であるのに対して、知らないが 46.5%であり、五分五分の回答であった。昨年は 8 割弱が知らないであったことからすると、認知度は格段に改善したと言える。前回調査からの課題であった PR 活動が功を奏した結果と思われる。

### 問 1 神戸市看護大学の COC 事業について知っているか



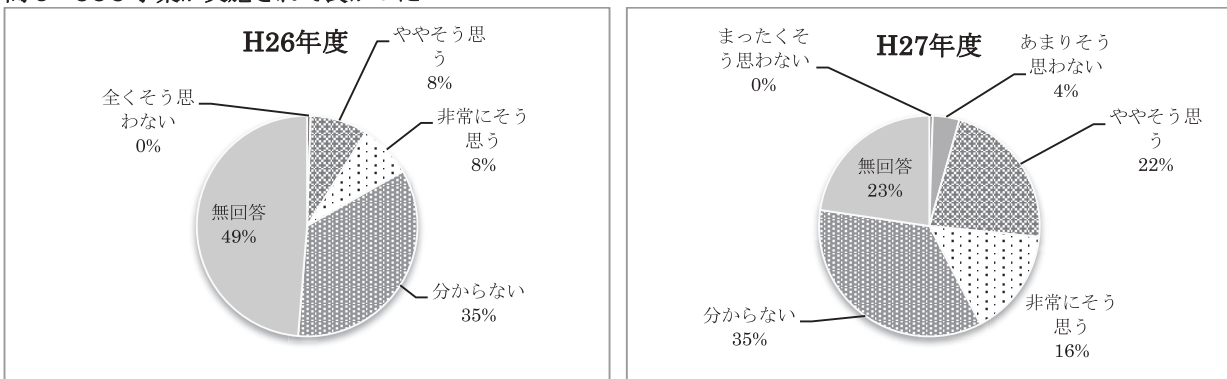
問 1 で知っていると答えた委員がどこから情報を得たかについて聞いた問い（問 2）では、民生委員・自治会等が 49.1%で、昨年と同様の結果であった。行政からの情報は 4.9%となり、昨年の 20%より減少している。民生委員同士の情報交換が PR に重要であることがわかる。

### 問 2 どこで本事業を知ったか



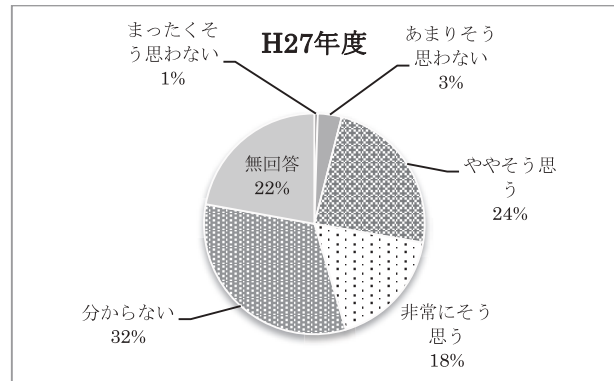
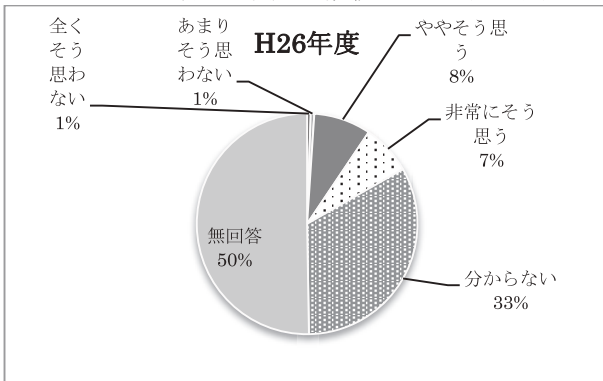
COC 事業の実施の善し悪しに対する評価（問 3）では、肯定的な回答（ややそう思う、非常にそう思う）が昨年の 16%から 39%に大きく増加しており、民生児童委員の方々からも本学 COC 事業が評価されていることがうかがえる。

### 問 3 COC 事業が実施されて良かった



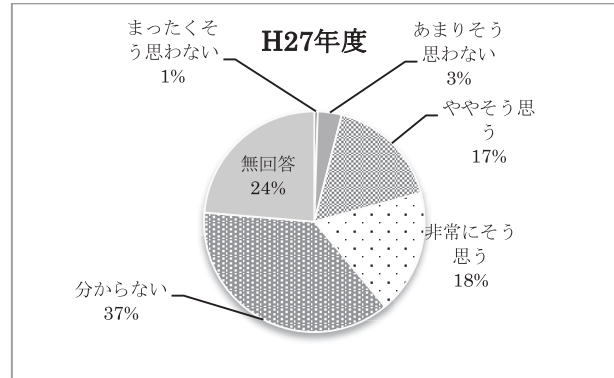
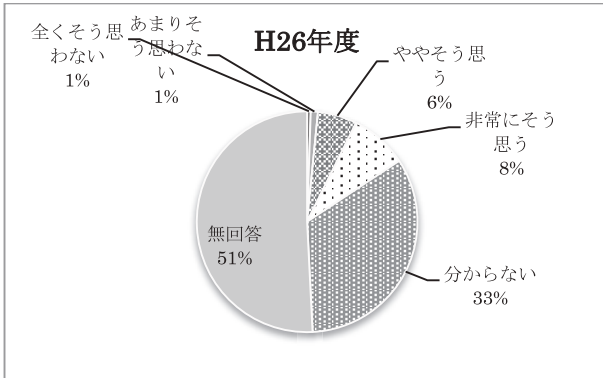
問4の事業の継続に対する意見では、継続への肯定的な回答は昨年の16%から39%へ大きく増加している。問3、問4ともに、本事業への認知度が高まるにつれ、理解度も高まっており、継続への意見も増えたものと思われる。

#### 問4 COC事業は今後も継続したほうが良い



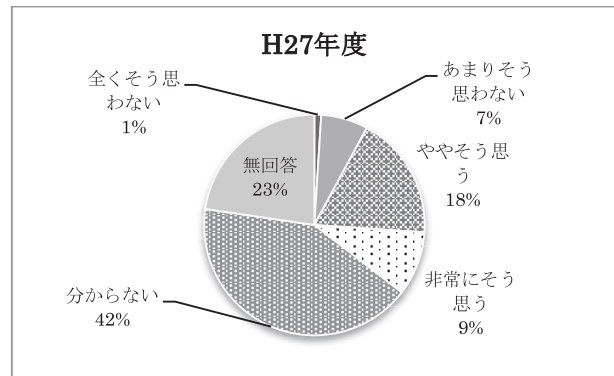
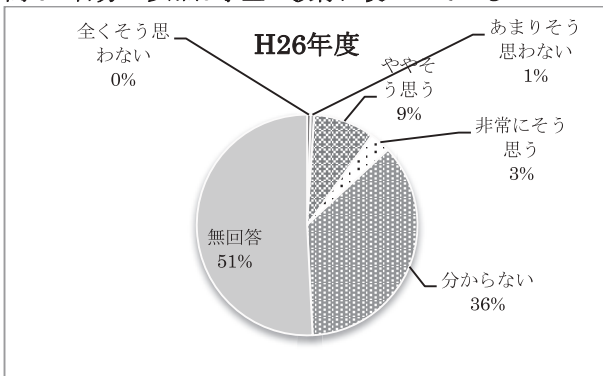
学生の参加による事業の取り組みを良いと思うかに対しては(問5)、回答保留が6割強(分からない35.7%、無回答24.3%)、肯定的な回答が3割5分(非常に良い18.9%、ややそう思う17.3%)であった。これも昨年と比べると、回答保留が減少し、肯定的な意見が14%から36%へと大きく増加した。

#### 問5 学生の参加によるCOC事業の取り組みが良かった



自分の参加が学生の教育に役立っていると思うか(問6)では、肯定的な回答は昨年の12%から28%へと増加し、回答保留が減少している。住民の約5割が役立っていると答えているのに対して、民生児童委員の同様の回答が少ないのは昨年と同様の傾向であるものの、認知度の上昇に伴う肯定的な意見が増えているものと思われる。

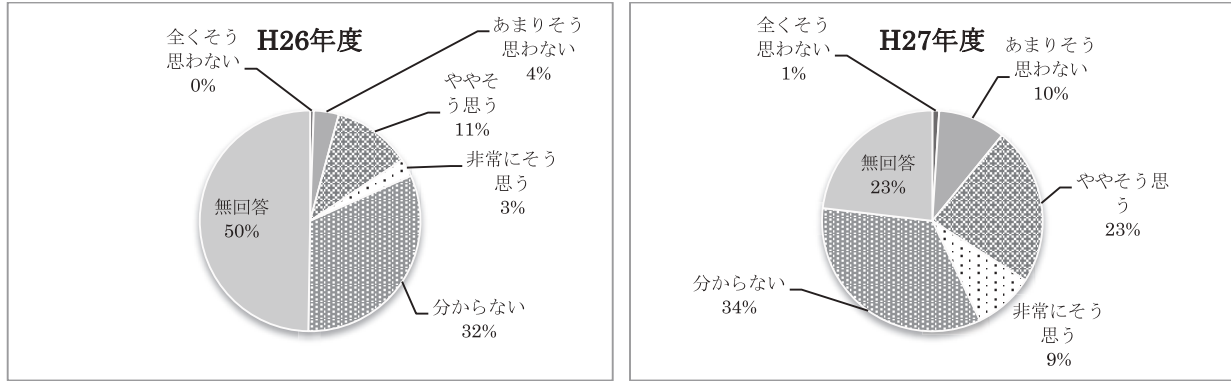
#### 問6 自分の参加は学生の教育に役立っている



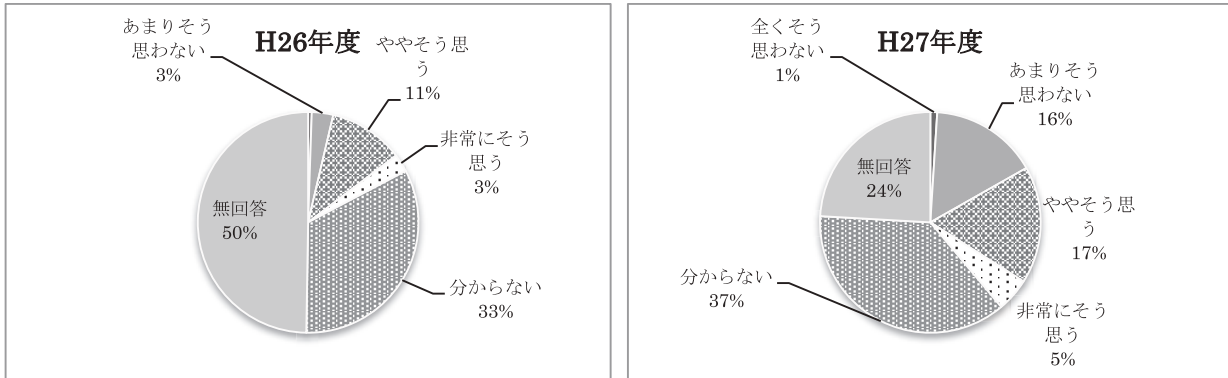
問5、問6ともに認知度の上昇に伴う効果が現れており、PR活動のポジティブな影響がうかがわれる。

問7、問8はこの事業を契機として、健康問題を含めた周辺住民とのコミュニケーションが増えたかを聞く内容である。昨年はどちらの質問に対しても同じ傾向が見られ、回答保留が8割程度と非常に多く、肯定的な回答は1割程度であった。これに対して今回の調査では、回答保留が6割程度まで減少し、肯定的な意見が2割ないし3割へと増えている。民生児童委員の方々のあいだでも、本事業を通しての地域住民とのコミュニケーションの増加には役立っているものと思われるが、その増加の割合はそれほど大きくはない。

#### 問7 健康問題に関する情報を周辺の人々と共有するようになった



#### 問8 COCの取り組みを契機に地域の人々とコミュニケーションを取る機会が増えた



以上のように、今回のアンケート調査では、まず最初にCOC事業の認知度が昨年に比べて非常に高くなったことが評価できる。それに伴い、各質問項目に対する肯定的な回答が増えているが明らかとなった。

### 3. 総括

以上の結果を概観すると、昨年のアンケート調査で課題として浮き彫りになったCOC事業に対する認知度の低さの問題は、非常に改善されたことがわかる。アンケートの回答パターンとして、わからない、あるいは無回答といった回答保留の割合が減少していることもこれを裏付けている。地域住民が民生児童委員から情報を得る機会が多いことに焦点を当て、これら委員の方々の意見を元にPR活動を行ったことが効果を上げていているものと思われる。

事業の認知が高まるにつれて、事業内容への肯定的な回答が増加しており、事業そのものが住民に肯定的に受け入れられていると言える。学生との交流に対する肯定的な意見や、事業継続に対する肯定的な意見が増えていることから、COC事業の本来の目的に沿った効果が現れていると思われる。

一方、住民同士のコミュニケーションに関しては、昨年に比べて増加しているとは言え、期待したほど大きな増加につながっているとは言えない。住民と本事業の関係が1対1になるのではなく、本事業に参加することを契機として住民同士の横のつながりを促進できるような工夫が必要かもしれない。

## V. 外部委員によるCOC事業に関する調査と評価

アドバイザーボードおよび外部評価委員からの意見聴取を行った。

### 1. アドバイザーボード

1) 出席者：中野則子(兵庫県看護協会会長)、松田尨功(神戸市病院協会会長)、三上喜美男(神戸新聞社論説副委員長)、高屋尚子(中央市民病院看護部長)、川戸美智子(西市民病院看護部長)、小原一徳(須磨区長)、三木孝(保健福祉局長)、鈴木学長、二宮副学長、石原学生部長、松葉図書館長、丸一事務局長

2) 日時：2015年11月6日(金)10:00~12:00

3) 場所：神戸市看護大学

4) 評価内容

- 確かに北須磨エリアは他地域に比べて高齢化率が高い。ただ、これからも後期高齢者が増えていき、他地域のモデルになると思うので、ぜひ継続して活動していただきたい。
- 学生が将来の人生設計についてこういうイメージを持っているから、それにふさわしい街づくりをこのようにしてほしいと提案していただくことも必要。
- 介護や看護のビジネスにどう取り組んでいくかという視点をカリキュラムの中にいれていただきたい。
- 須磨区だけでなく様々な地域に入ってはどうか。
- 現在の医療・介護は他職種との連携が重要であるから、他職種の教育を行っている大学等との連携についても積極的に考えていただきたい。
- 大学と臨床が一緒に地域に出向く形にするとよいのではないか。
- 便利な環境で育った若い世代には生活感がなく、地域の人が困っている状況をどれくらい把握できているのか疑問だ。地域包括ケアのためには、どのように医療者や介護者が、地域の人が可能なセルフケアやセルフコントロールに、必要なケアをすり込ませていくかという視点を育む必要がある。そのために学生に生活感を持ってもらう教育が必要だ。

### 2. 外部評価委員による評価

1) 船山仲他(神戸市外国語大学長)の評価

(1) 日時：平成28年2月8日(月)13:10~16:30

(2) 場所：神戸市看護大学

(3) 出席者：船山学長、鈴木学長、二宮副学長、石原学生部長、松葉図書館長、丸一事務局長、相原准教授、石井助教、渡邊教授、加藤准教授、丹野講師、山内准教授、橋倉総務課長、その他の大学教職員

(4) 評価内容

- 看護大学は、公立大学の社会的役割を代表する大学である。医療分野はコミュニティの中でも必要

不可欠であり、看護大学は重要な位置にある。神戸市にとっても、看護大学は大きな役割を担っている。COC 事業を始めた点ですでに大きな評価に値する。

- COC 事業の 4 つの課題の中で、「訪問看護人材の育成」「地域ケアシステムの構築」「地域住民のネットワーク構築」は順調に進んでいるが、「医療連携の強化」は伸び悩んでいるように思う。充実するよう模索していただきたい。
- この事業で、今まで見えていなかった人や注意をしてこなかった人に注意を払うようになったという学生の意見があった。それは大切なことである。地域に出て、地域の人と直接接する機会が増えているのは、非常に大事である。上記のような学生の意見が出るのは、この取り組みの効果である。
- 地域と大学には、気持ちの上での距離もある中で、看護大学が地域に出て、住民の方と接する機会が増えているのは評価できる。
- 教員は専門分野も異なるため、大学全体で一つの組織として動くのは難しい。しかし、多様な教員がいることが、大学としての役割を果たすうえで重要である。「地域のための大学とよばれる授業群」を担当する教員としない教員がいるが、学内でこれらの教員が互いに連携することが、地域医療の中での連携にもつながってくると思う。
- 大学としての強みを生かしながら、地域との関わりを COC 事業で遂行していくことが望ましい。社会の中の大学であるという存在を意識することが、この事業においても大切であり、その視点を忘れないことが、地域に貢献していくことになる。
- 

## 2) 安酸史子（防衛医科大学校 看護学科学科長）の評価

(1) 日時：2016年2月22日

(2) 方法：メールでの回答

- 全体として、地域住民と共に学び、ともに創るコミュニティケアの拠点づくりという地（知）の拠点整備事業の取り組みとして、おおむね順調に進められていると評価する。
- HP も充実していて、全体の活動の「見える化」が出来ていると感じている。
- 地域住民を巻き込み、学生と教員を巻き込んで進めていくこうした大型の取り組みは軌道に乗せるまでは非常に多くの労力を要する。中間地点の今が最も大変な時期だと認識している。大学教員が一丸となって取り組むというのは聞こえはよいが、基本的に自由度の高い大学教員全員が同じ目的に向かって、100%のエネルギーを注入するというのは難しい。
- こうした大型の取り組みは現実的には、一部の担当の教員に大きな負担がかかる傾向にあるが、長期的に定着した取り組みにしていくための戦略としては、一見無駄な働かない教員の存在も欠かせないというおおらかな認識が管理側に必要である。担当の先生方がエネルギー切れしないように、担当していない教員の役割を明確にして長期的スパンで取り組むことが肝要である。
- 最終年度に向けて全体の進捗状況を一覧で把握するためのスケジュール表と 4 つの取り組み毎の評価指標を具体的に提示し、その到達度評価のできる一覧表があると良い。4 つの取り組みがバラバラではなく、今回の COC の拠点づくりのために進捗しているという「見える化」をし、取り組んでいる先生方にも現在の状況を示して、ゴールに向けて残りの取り組みをさらに推進していくと良いと思う。こうした取り組みの評価として主観的な評価だけでなく客観評価の基準を入れることは難しいが、それでもあえて目標数値を設定して、達成度を評価していくことが重要である。

- 今回、評価の指標に関しては、参加している人たちの主観的な評価をアンケートで取っているが、回収率が低いのが気になる。客観的な評価指標、たとえば住民の参加数を最終年度には450人をめざしているというような記載があり、町の保健室に関しては開催予定回数が示されていたが、現在の達成度はどうか等を数値で示したうえで、内容の質的な評価を加えるという示し方が良いと思う。
- 研究として報告書の中に取り組み事業を8つの研究課題に分けて掲載してあるが、学会等での発表、最終的には論文にしていく予定だと思う。精力的に研究的な取り組みにしておられるところは評価できる。
- 一つ一つが価値のある取り組みであり、担当されている先生方のご努力はいかほどかと頭が下がる。個々の取り組みが貴重なピースとして、合わり全体の目標達成に向かって残りのプロジェクト期間、ひいてはその後の定着化に向けて進まれることを応援する。

### 3. 総括

#### 【評価の概要】

概ね順調に進捗しているとの評価に加えて、次のような提案があった。

- (1) アドバイザリーボードにおいて、COC事業の活動を終了後も継続するよう希望が出された。
- (2) 同じく、他大学、他職種、他の医療施設と連携してCOC事業を発展させることが期待された。外部評価委員からも、「医療連携の強化」に力を入れることが提案された。
- (3) 外部評価委員から、スケジュール表や評価指標を導入して「見える化」を進めること、達成度を数値で示し内容の質的な評価を加えること、などのアドバイスがあった。
- (4) 外部評価委員から、アンケートの回収率向上について工夫の余地があるという意見があった。

#### 【行動計画案】

- (1) 医療連携の強化  
「医療連携の強化」をより積極的に事業に組み込むため、医療施設の看護職や他職種と連携した教育の可能性を探る。
- (2) 進捗状況の「見える化」  
可能な限りスケジュール表や取組毎の客観的指標を提示し、達成度が見えるよう工夫する。
- (3) 非担当教員との連携  
事業を中心的に担当する教員とそれ以外の教員との情報共有と連携を強める。情報共有の強化によって、評価アンケートの回収率の向上も期待できる。